

Vol.80 No.3》

2025

03

www.iewri.or.jp

国際経済労働研究

Int'lecowk

通巻1148号

特集

鎧を隠した袈裟を 正しく見てこなかったことへの 反省

(公社)国際経済労働研究所 所長 ● 本山 美彦
Y. Motoyama

巻頭言

ふるさとへの想いと変遷

(公社)国際経済労働研究所 会長 古賀 伸明

インタビュー

Discover — 地方連合会の連帯活動

第8回…連合岐阜

ふるさとへの想いと変遷

(公社)国際経済労働研究所 会長 古賀 伸明

北九州市が2024年に1964年以来60年ぶりに、人口増加を記録した。23年度だけで市内にIT企業が46社進出するなど、雇用創出が順調で20から30代の世代が大幅に改善したという。

市はかつて鉄鋼業の隆盛で79年に県庁所在地の福岡市に抜かれるまで、九州最多の人口を誇る都市であった。鉄鋼業の不振などが影響し、長年人口流出が続き、約107万人をピークに減少に転じ、05年には100万人を割り込んでいる。

このニュースを耳にした時、感慨深いものがあった。加えて、1月下旬の北九州市議会議員選挙で、縁のある後輩が無所属で当選したという嬉しいニュースも飛び込んできた。北九州市は私のふるさとだ。しかし、正確に言えば私は「八幡市」の生まれであり、北九州市という名前になったのは小学校5年生のとき、5市合併によるもの。

63年に門司市、小倉市、戸畑市、八幡市、若松市が合併して誕生した北九州市。

この合併がなぜ必要だったのか、当時の私には理解できなかった。ただ、周囲の大人たちが語るには、経済発展のため、効率的な都市運営のため、そして地域の一体感を強めるためという理由があったようだ。八幡製鉄所を中心とした産業の発展が、広域的な都市計画とインフラ整備を必要としていたのだろう。関門海峡に面した九州最北端の都市、九州の玄関口として栄えた歴史を持ち、かつての四大工業地帯の一つの北九州工業地帯の中核を担う都市の誕生である。

小さな漁村に過ぎなかった八幡町（後の八幡市）は、1901年に官営八幡製鉄所が開業し、その後日本国内最大の鉄鋼供給地として日本の高度経済成長を支える重要な役割を果たしていた。工場の煙突から立ち上る煙は7色の煙と呼ばれ、まるで街の活気を象徴するかのように空高く伸びていた。学校帰りに友人たちと見上げたその景色は、幼い私の心に強く刻まれている。工場のサイレンが鳴ると、時間の流れを感じ、日常の一部として受けとめていた。

私が19歳より家を出て下宿生活になってから、家族は福岡と北九州市のベッドタウンとして開発さ

れた二つのちょうど中間地点の宗像市に転居した。それ以来、故郷の八幡に足を運ぶ機会は次第に減っていき、新しい生活環境に慣れるにつれて、故郷の風景や友人たちの記憶は少しずつ遠のいていった。しかし昨年、北九州市の前市長と意見交換をする機会があり、小倉を訪ねた際にふと思い立って八幡へ足を伸ばした。

かつて賑わっていた商店街は、静寂に包まれ、住宅地へと姿を変えていた。思い出深い小学校は取り壊され、更地となり、そこに立つと風だけが昔の記憶を運んできた。八幡製鉄所と共に繁栄してきたこの街は、高炉の縮小と共に人口も減少し、街並みも大きく変わっていた。それでも、懐かしい場所は心の中に色鮮やかに残っているものだ。

通学路の角、夕方遅くまで友人と遊んだ公園、日一日と成長している自分を実感した中学校の校庭・グラウンド。何気ない日常の一つひとつが、今では宝物のように思い出される。変わってしまった景色に切なさを感じつつも、その中に確かに存在していた自分の過去が、温かく迎えてくれるような気がした。

訪れた先で耳にしたのは、地域の新たな取り組みや再生への努力の話だった。地域コミュニティの再生、若者たちの起業支援、観光資源の活用など、変わりゆく街の中でも新しい芽が育っていることを知った。街の変化は寂しさだけでなく、新しい希望も生み出している。

時代の流れと共に街は変わり、人も変わる。しかし、故郷が持つ特別な感情は変わらない。懐かしさと切なさ、そしてほのぼのとした温もりを感じる。その感情は、過去の記憶だけでなく、今を生きる人々との繋がりによっても育まれているのだと実感した。

ふるさとの山に向ひて言ふことなし

ふるさとの山はありがたきかな（石川啄木）

故郷は、いつでも心の中に生き続けている。その土地に刻まれた記憶と、これからも続く新しい物語が、私たちの心を豊かにしてくれるだろう。



CONTENTS Page

特集：鎧を隠した袈裟を 正しく見てこなかったことへの反省	
巻頭言 ふるさとへの想いと変遷	(2)
	古賀 伸明
地球儀 大豆自動車	(3)
	本山 美彦
■特集 鎧を隠した袈裟を 正しく見てこなかったことへの反省	(4)
	本山 美彦
リサーチファイル 第53回：企業再建闘争(7)	(14)
	本田 一成
論壇ナビ2025 第3回：なぜ、日本製鉄はUSスチールを 買取できないのか？	(18)
	秦 正樹
Discover 一地方連合会の連帯活動 第8回：連合岐阜 青年委員会が取り組む、児童養護施設の子どもたちと の交流―「記憶や形に残る」交流活動をめざして	(19)
主要経済労働統計	(24)
所員コラム 心がけていること	(25)
	阿部 由佳
Project News	(26)
Information	(27)

大豆自動車

ヘンリー・フォード (Henry Ford, 1863-1947) は、自らが築いた自動車王国に強い自責の念を抱いていた。働く人が自動車産業に群がってしまい、農業に従事する人が激減してしまうのではないかと。農業の衰退を防ぐためにも、製造業と農業が互いに補完し合って発展するにはどうしたらいいのかと。

1928年という早い段階で、フォードは「農作物を自動車の材料に変え、自動車所有者と農家の両方に利益をもたらす」という構想を打ち出し、1931年、農産物の大豆に注目して、グリーンフィールド・ビレッジ (Greenfield Village) に大豆の研究所を建設し、大豆の様々な加工品の試作に熱中した。大豆から塗料用の油を抽出したり、ギアシフトノブなどの小さなプラスチック製自動車部品を成形した。もちろん、バイオ燃料も開発した。

大豆自動車と言えるものが完成したのは、1941年であったと推測されている。完成品は自分の手で破壊してしまった。

1946年、フォード モーター カンパニーは、自社が、「農場で自動車部品を栽培した最初の企業」とであるという広告を大々的に打ち出した (<https://www.thehenryford.org/collections-and-research/digital-collections/expert-sets/7149>)。

石油の代替燃料を造る試みは、今でも、グリーンフィールド・ビレッジが所在しているオレゴン州の農家で続けられている。特に栽培されているのは、菜種の一種のキャノーラ (canola) である。キャノーラからは、大豆に匹敵する高度のバイオ燃料が採れる (<https://www.canolacouncil.org/biofuels/>)。

米国財務省は、2025年1月10日、インフレ削減法 (IRA) に基づく「クリーン燃料生産クレジット」(IRC45Z) に係るガイダンス案を発表した。そこには、クリーン燃料の原料となるトウモロコシや大豆などに関し、「気候スマート農業」(CSA) によって生産された場合には、有利になる追加ガイダンスの発行なども予定していると発表した (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/ed2d9408516de1f5.html>)。

2006年の秋以降、トウモロコシが1.6倍、小麦は1.3倍と、世界の穀物価格は急騰している。農産物の値上げの直接の原因は、バイオマス・エネルギーの需要の高まりにある (<https://imidas.jp/jijikaitai/a-40-014-07-08-g016>)。

確かに、もったいない。では、次は、食料ではない数々の野草を友にしてきた日本に住む私たちの出番だ。

本山 美彦 (国際経済労働研究所・所長)

特 集

鎧を隠した袈裟を 正しく見てこなかったことへの反省

本号の特集は、当研究所所長の本山美彦氏による論稿を収録している。本山氏は世界経済論を専門とし、米国主導の「グローバリズム」のいかにわしさを指摘する一方で、同国の世界戦略や、対日経済圧力の実態などの問題点の解明を行ってきた¹。また、当研究所が主催する研究プロジェクトの主査も歴任し、代表的なものとして「日本型企业統治」研究PJ（2003～04年）、「日本の強み・弱み—その『仕分け』」研究PJ（2011～14年）、「AI社会に生きる」研究PJ（2018～21年）等がある²。

本稿は、昨今の日本の経済状況に関する問題提起を目的とするものである。日本の『平家物語』の「鎧の下に袈裟」になぞらえ、これからの「希望の灯」となることを願って執筆されている。

2024年に実施された第57回アメリカ大統領選挙では、共和党のトランプ氏が民主党のハリス氏を破り勝利した。トランプ氏が大統領就任前に発言³した、「グリーンランドを米国領にする」等の内容や、関税率の大幅な引き上げについて、本山氏は本稿の冒頭で、「自由市場、自由貿易、個人の自由」という“袈裟”を脱ぎ捨てたことの表れであり、“袈裟”そのものが単なる「絵空事」であったことを示している、と指摘する。なお、本稿での“鎧”は国家の利権と大統領権限の意味で用いられている。

各節の概要は以下のとおりである。

I 見かけの袈裟を批判し、国家介入という鎧の必要性に気付いたジェイコブ・ヴァイナー

ヴァイナーは新古典派経済学の主導者とみなされ、自由貿易論を確立したとされる。新古典派経済学は、「国家が介入するのではなく、市場経済に委ねる」という考え方であるが、ヴァイナーは国際的な権威による管理の必要性を示唆し、また、それぞれの時代に応じた関税同盟の必要性を至る所で述べていた。

II 国家による市場介入を否定していたはずのリバタリアンたち

リバタリアンは、国家や政府の干渉に強く反対し、個人の権利と自己責任を重視することを信条としている。名うてのリバタリアンであるピーター・ティール氏がトランプ氏を支持し、同様にリバタリアンであるコーク兄弟は自身の財団（コーク財団）をつうじて知識人やシンクタンクに投資し、政策にも大きく関与している。トランプ氏もこのコーク財団に取り込まれていることを指摘する。

III コーク財団による大学への寄付の急増によって芽生え始めた「反コーク運動」

アメリカでは、コーク財団による大学への介入にたいして、「コーク財団に反対し、私たちのキャンパスを護ろう」という「UnKoch My Campus」という全国組織が生まれている。この「反コーク運動」の萌芽的な動きを紹介している。

最後に、「真の自由とは何か」について考えることの重要性を述べ、それが広く行われることへの期待を込めて論稿をとじている。

注釈

¹ その成果は、『ESOP—株価資本主義の克服』（シュプリングー・ジャパン、2003年）、『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ—米国の対日改造プログラムと消える未来—』（ビジネス社、2006年）、『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス—』（岩波書店、2008年）などにまとめられている。

² 研究PJに関連する著書として、『アソシエの経済学—共生社会を目指す日本の強みと弱み』（社会評論社、2014年）、『人工知能と21世紀の資本主義—サイバー空間と新自由主義』（明石書店、2015年）、『人工頭脳と株価資本主義—AI投機は何をもたらすか』（明石書店、2018年）がある。また、近著として『「協同労働」が拓く社会—サステナブルな平和を目指して』（文真堂、2022年）がある。

³ トランプ大統領は就任初日の1月20日、「米国第一の通商政策」と題する大統領覚書を発表し、広範な通商分野の調査を関係省庁に指示した。報告期限はほとんどが4月1日までと設定されており、それまでは追加関税などの貿易制限措置は導入されないとみられる。（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/7f2d164e566b50cb.html>）

鎧を隠した袈裟を 正しく見てこなかったことへの反省

(公社)国際経済労働研究所 所長 本山 美彦

はじめに

ここでの袈裟(けさ)は「自由」(市場、貿易、個人の)であり、鎧(よろい)は「国家の利権と大統領権限」の意味で使いたい。

「袈裟の下に鎧」という言葉が『平家物語』に出ている。

平清盛は、後白河法皇の反平家謀議を知り、一挙に攻めようと大鎧(おおよろい)に身を固めた。そのときに、穏健論のわが子の重盛が清盛の前に現れた。清盛はあわてて鎧の上に袈裟を着たが、重盛には袈裟の下から隠したつमりの鎧がチラリと見えていたとされている。紆余曲折があったが、重盛はこのときの父の挙兵を取り止めさせたと、この物語では書かれている(第10話「平重盛の忠孝」)。

本稿は、平重盛と同じ役目を担いたい。

2025年1月20日の大統領就任を前にして、ドナルド・トランプ(Donald Trump, 1946-)が数々の暴言を吐いた。「グリーンランドを米国領にする」、「パナマ運河の管理権を米国が取り戻す」、「メキシコ湾の名称を米国湾にする」等々。

自らを「タリフマン」(関税男)と自称してはばからないトランプは、2024年の大統領選挙期間中、中国に対する追加関税率を60%にする、メキシコからの自動車輸入の関税率を200

%以上にする、米国から製造拠点を移す特定企業に対して200%の関税を賦課する、などとも発言した。米国で通商は、憲法上、連邦議会が所管しているが、一部の関税措置については、大統領に権限委譲されている。実際にトランプ政権1期目では、大統領権限を基に追加関税が賦課された(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0904/1b192c85ee3a2de6.html>)。

以上の暴言は、大統領自らが、「自由市場、自由貿易、個人の自由」という袈裟を脱ぎ捨てたことの表れであり、袈裟そのものが単なる「絵空事」であったことを示している。

誤解されないために、まず弁明しておきたい。私は陰謀史観を軽蔑する。そして、告発ばかりの論調も避けたい。とにかく、希望の灯をともしたい。

I 見かけの袈裟を批判し、国家介入という鎧の必要性に気付いた ジェイコブ・ヴァイナー

自由貿易論を確立したと称賛され、米国の新古典派経済学の主導者であると見なされていたジェイコブ・ヴァイナー (Jacob Viner, 1892-1970) が、言葉を選びつつ遠慮気味に新古典派の「単純な自由貿易論」に苦言を呈した。

第二次世界大戦後、国際連合の下部機構として、国際貿易協定に基づく「国際貿易機構」(ITO) の設立が、米国によって提案された。

この提案に応じて、数次の交渉がもたれた。その結果、1948年にできあがったのが、「国際貿易機構憲章」(成立地の名を採ってハバナ憲章という)であった。しかし、ITOに超国家的な権限を付与するという内容が含まれていたために、米国は反対した。自国の権限が超国家的な権限によって制限されることに反発したのである。米国の抗議に従い、各国の議会はハバナ憲章を批准しなかった。そのために、ITO構想は実現しなかった (<https://kotobank.jp/word/ハバナ憲章>)。

ところが、ジェイコブ・ヴァイナーがハバナ憲章にある超国家機構による管理貿易の色彩を容認したのである (Viner, Jacob [1950])。

現実にカルテルや私的独占が横行し、各国政府による露骨な自国産業保護があり、その弊害を除去する具体的な施策がないかぎり、理想的だが抽象的な理念を掲げるだけの単純な自由貿易論には現実的な意義はない。ハバナ憲章はその事に気付いたものである。ヴァイナーはそうのように明言したわけではないが、自国のことしか考えない各国の政策を国際的な権威によって管理しなければならないことを示唆した。

「統制経済と自由経済の間にある貿易関係の合理的な一般的原理は、いまのところ誰も理論

化できているわけではない」、「憲章が行っていることは、矛盾する諸原則を特例をもって妥協させることである」。

彼は、それぞれの時代に応じた関税同盟の必要性を至る所で述べている。そして、特に新古典派を意識して、行き過ぎた理論の抽象化を戒めている。

「経済学はモデルをますます単純化している。そして厳密化している。これでいいのだろうか？経済学者は、経済学者ではない人からの批判を受ける必要がある」 (Viner, Jacob [1952])。

「『普遍経済の理論』 (doctrine of universal economy) という経済理論は、資源と財貨が賢明な神の手で、世界に不均衡にばらまかれることによって地域間の交易が促進されているという考え方と同じである」、「これは、紀元後の数世紀間に神学者たちによって発展させられた最古かつ最長命の経済理論である」 (Viner, Jacob [1952])。

余計なことであるが、昔の私もそれに似た叙述をしている。古典派と新古典派の自由貿易論は、「『天から降ってきた恵物 (manna)』のような要素の賦存状態を考えていた」 (本山美彦 [1987])。

「夢見る自由貿易論」は、国家を同質的な要素を異なる比率で抱えている空虚な入れ物にすぎないものとして扱ったのである。

Ⅱ 国家による市場介入を否定していたはずのリバタリアンたち

リバタリアン党

米国には「リバタリアン党」(Libertarian Party)という政党がある。1971年に結成された同党は、国家や政府の干渉に強く反対し、個人の権利と自己責任を重視することを信条としている。

リバタリアンは、文字通り、「自由」(Liberty)を最高の理想とする自由主義者で、リベラリズム(Liberalism)を敵と見なす。リバタリアンは、自由主義と言っても、頑固な「原理主義」の姿勢にこだわっている。

国家は個人(国民)の自由を制限しており、自由を最大化するためには、国家の機能を市場に代替させるべきだというのがリバタリアンの主張である。その意味において、リバタリアンは無政府主義(アナキズム、anarchism)の一種でもある。

それに対してリベラリズムは、国民の幸福を最大化するために国家の介入(累進課税や福祉、公共事業などの)を積極的に認める国家重視論の一種である。

ピーター・ティール

インターネットを利用した決済サービス「PayPal」(ペイパル)の創業者、ピーター・ティール(Peter Thiel, 1967-)は名うてのリバタリアンである。彼は「シリコン・バレー」の頂点にいて、テスラ社(Tesla)⁽¹⁾のイーロン・マスク(Elon Musk, 1971-)と親交が深く、フェイスブックを創業時から支えた投資家である。

ティールは、2016年の大統領選でトランプ支持を打ち出した。それまで、トランプを支持するハイテク業界の有力者はいなかった。ティールが支援することで流れが大きく変わったの

である。

この時に彼が打ち出したのが、リバタリアニズムの主張であった。彼は、リバタリアンのシンクタンク「ケイトー研究所」(Cato Institute)の機関誌(*Cato Unbound*)に投稿して自らの思想を語っている(Thiel, Peter [2009])。

「私はもはや、自由と民主主義(デモクラシー)とが両立するとは信じていない」、「私たちの世界には、本当に自由な場所は存在しない」、「政治を通して脱出するのではなく、政治を超えて脱出すること」が私の課題である、と。

そこで、彼は、「自由のための新たな空間」を生み出す可能性として、3つの開発すべき技術を示している。1つ目が「サイバー・スペース」、2つ目が「宇宙空間」、3つ目が「海上自治都市」である。

これは、イーロン・マスクによる宇宙開発企業の「スペースX」の設立に通じる。彼らにとって、「サイバー・スペース」は、不自由な世界から脱出するための、自由な空間なのである(<https://voice.php.co.jp/detail/9078>、および岡本裕一朗 [2022])。

コーク・ファミリー

コーク・ファミリーの中で際立っているのが、双子の兄弟のデービッド・コーク(David Koch, 1940-2019)とビル・コーク(William Bill Koch, 1940-)である。彼らは「コーク兄弟」(Koch Brothers)と呼ばれ、つねにマスコミを賑わせている。

コーク兄弟は、「コーク・インダストリーズ」(Koch Industries, Inc.)所有者である。コーク・インダストリーズは、米国カンザス州ウィチタに拠点を置く石油、エネルギー、繊維、金融な

どを手掛ける、米国では「カーギル」(Cargill, Incorporated)に次ぐ巨大な売上高を誇る非上場の多国籍複合企業である。

ジェイン・メイヤーの叙述(Meyer, Jane [2016])によると、コーク兄弟は、「我々の運動は現状の国家統制主義者のパラダイムを破壊することである」と宣言している。

ここで言われている「国家統制主義者」とはリベラルな民主党の政府のことを指す。

コーク兄弟は、リバタリアンであり、リベラルな政治が、企業活動や市場、市民活動を規制しているとして、その規制の解除を目指している。

メイヤーは、コーク兄弟は「無関係に見えるようなシンクタンク、学術プログラム、多種多様な支持団体のネットワークに補助金を投入し、自分たちの意見を全国的な政治論議に割り込ませた。ロビイストを雇って、議会で自分たちの利益を推し進め、政治運動員を雇って、現場での政治運動を勢いづけるまやかしの草の根運動集団を作り上げた」と指摘した。

コーク兄弟は、「コクトパス」(Kochtopus)という目に見えない組織を作り上げ、共和党を支配し、政府に膨大な影響を及ぼしている。「コクトパス」はコーク兄弟の「Kochs」とタコの「Octopus」から作られた合成語である。

「コクトパス」は、支配下の組織を豊富な資金で結んで、タコの足のよう米国社会の隅までを支配したいという野望を持っている。「コクトパス」は、「世間には秘密の多方面で武装したコークの組み立てたラインである」。

コーク兄弟は、徹底的な自由放任こそが最も好ましいと考える反共主義者である。

コーク兄弟の父親、フレッド・コーク(Fred Koch, 1900-67)は、1958年に設立された反共組織である「ジョン・バーチ協会」(John Birch Society)に多額の資金援助をし続けた人である。

この協会名は、第二次世界大戦終結直後の1945年8月に、宣教師として潜入中の中国で八路軍に殺された米国の「戦略情報局」(OSS)の工作員、ジョン・バーチ(John Birch)にちなむ。

こうして、リバタリアンの運動が始まったが、影響力は拡大しなかった。ようやく運動が軌道に乗れたのは、ロナルド・レーガン(Ronald Reagan, 1911-2004)の政権(1981~89年)が誕生してからである。

2016年にコーク兄弟の「コクトパス」を書いた上記のメイヤーによると、コーク兄弟は、「草の根組織への教育を進める戦略」を基本に置いていた。思想教育によって、現実の政治を動かそうとしたのである。

そのために、3つの段階を踏まなければならない。第1段階では「知識人への投資」、第2段階では「シンクタンクへの投資」、最後の第3段階では、『特別利益団体』とともに選挙で選ばれる公職者に圧力をかけ、政策を実施させる『市民』集団に助成金を提供する」ことである。

具体的には、「草の根運動の組織化」によって、共和党政権を誕生させることである。戦後から1970年代の終わりまで、米国は民主党が圧倒的に優勢であった。この流れを止めなければならない。

リチャード・ニクソン(Richard Nixon, 1913-94)は、1969年の大統領選で、「サイレントマジョリティ」を支持層に組み入れようとした。ちなみに、『広辞苑』によれば、サイレントマジョリティという言葉の創始者はこのニクソンである。ニクソンは、演説の中で 'And so tonight--to you, the great silent majority of my fellow Americans--I ask for your support' と訴えた(<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/address-the-nation-the-war-vietnam>)。

コーク兄弟は、実際的に膨大な資金と秘密組織を使って、サイレントマジョリティの組織化

に成功した。

コーク兄弟は、「コーク財団」(Koch Foundations)という慈善組織を運営している(宮田智之[2011])。それは、「チャールズ・コーク財団」(Charles G. Koch Charitable Foundation)、「デービッド・コーク財団」(David H. Koch Charitable Foundation)、「クロード・ランブ財団」(Claude R. Lambe Charitable Foundation)という3つの財団を併せた呼び名である。

コーク財団は、主にリバタリアンの思想を掲げる団体を中心に資金を投下しているが、このコーク財団の資金によって大きく成長したのがケイトー研究所である。

コーク兄弟は、同じくリバタリアン党员として活動していたエドワード・クレーン(Edward Crane, 1944-)と親しくなり、クレーンによる上述のケイトー研究所の創設(1977年)に協力した。その後も、ケイトー研究所はコーク財団の莫大な支援を受け続け、主要なリバタリアン系シンクタンクになっている(Zeller, Shawn [2002])。

財団が資金投資をしている主な組織は、他にも、「ヘリテージ財団」(Heritage Foundation)、「マンハッタン政策研究所」(Manhattan Institute for Policy Research, 1981年以前は、International Center for Economic Policy Studiesという名称であった)、「理性財団」(Reason Foundation)、「競争力企業研究所」(Competitive Enterprise Institute)、「米国立法交流評議会」(American Legislative Exchange Council)、「州政策ネットワーク」(State Policy Network)等々の保守系シンクタンクがある(宮田智之[2011])。

コーク財団の政権や学会への影響力の強さをまざまざと見せる事例が、「メルカトゥス・センター」(Mercatus Center)の設立の経緯とその運営の仕方である。

Mercatusはラテン語の「市場」という意味である。

同センターのウェブサイト(<https://www.mercatus.org/about>)によると、「大学を拠点とする研究センターであるMercatus Centerは、市場がどのように機能して人々の生活を向上させるかについての知識を発展させています。私たちの使命は、公共政策の経済に関する理解を深めることで、学術研究と公共政策の問題の間のギャップを埋めることにあります。私たちは、教育、人材育成、研究、講演活動を通じてこれを実現します」とある。

2018年3月の*Fourth Estate*⁽²⁾に掲載されたエッセイ(Reid, Jalen [2018])によると、同センターの前身「市場プロセス研究センター」(Center for the Study of Market Processes)が、コーク財団による15万ドルの寄付によって、「ラトガース大学」(Rutgers University)⁽³⁾に設立された。しかし、そのセンターの運営に大学関係者は携われないということを知った同大学の関係者からの猛烈な抗議に遭い、コーク財団は、同大学での設立を断念した。1977年のことである。

設立準備をしていたのは、コーク財団と密接な関係にあるリチャード・フィンク(Richard Fink, 1951-)であった。そのため、1980年にリチャード・フィンクは、市場プロセス研究センターをバージニア州立の「ジョージ・メイソン大学」(George Mason University)に移し、メルカトゥス・センターとして再発足させたのである。新しいセンターは、ジョージ・ブッシュ(George Bush, 1946-)⁽⁴⁾政権の予算案に非常に大きな影響を与えた。

ボブ・デービスの記事(Davis, Bob [2004])は、子ブッシュ政権の政府規制削減キャンペーンにおいて、政府による23の規制廃止対象のうち、14がセンターからの提案によるものであったと暴露した。

同記事は、さらに、「米国環境保護庁」(U.S. Environmental Protection Agency)が、メルカト

ウス・センターからの批判を受けて、規制案を変更したとも述べた。

また、当時、「政府規制当局」で規制緩和の職務についていたエコノミストのリチャード・ベルツァー（Richard Belzer）が、「メルカトウス・センターが、政府の意向を受けて規制削減案に関与していることを知っていたら、正式に任命されていた担当者たちはもっと慎重に事を運んでいたであろうに」とボブ・デービスに語った。これは非常に重大な証言である。

「メルカトウス・センターは、2017年12

月に可決された1兆5,000億ドルの減税の正しさを証明する学術研究を行ったことで、政府から特に高い評価を受けた」と日刊紙の「ボストン・グローブ」(The *Boston Globe*) が報じている (<https://www.bostonglobe.com/news/politics/2018/02/02/with-patience-and-lot-money-kochs-sow-conservatism-campuses/P6lrj1eIMNr4jPUZm8mbLO/story.html>)。

トランプもまた、コーク財団に取り込まれていたのである。それも、政権外部の知識人やシンクタンクによって。

Ⅲ コーク財団による大学への寄付の急増によって芽生え始めた「反コーク運動」

IRS による開示

2022年11月28日の「メディア民主主義センター」(Center for Media and Democracy=CMD)によれば、2021年の「米国内国歳入庁」(Internal Revenue Service=IRS、アイ・アール・エス)が、ビル・コーク財団による、140の大学への8,170万ドルの助成金支給の事実を開示した (<https://www.exposedbycmd.org/2022/11/28/charles-koch-distributes-82-million-to-140-colleges-and-universities/>)。

CMDは翌日(2022年11月29日)にもIRSの別の資料を紹介している。コーク兄弟(デービッドとビル)には、さらに上に、高齢でも現役で活動している兄のチャールズ・コーク(Charles Koch, 1935-)がいる。全米で毎年上位5者に位置付けられている大富豪である(資産は600億ドルを超えている)。

「チャールズ・コーク財団」(Charles Koch Foundation)の2021年度の収益は計1億1,800万ドル、「チャールズ・コーク研究所」(Charles Koch Institute)の同年度の収益は920万ドル、

これで、2つの非営利団体の純資産総額の合計は10億7,000万ドルとなった。

この2つの団体は、内外の学術センターや大学に8,970万ドルを寄付した。2019年にはもっと多く、1億ドルを超えていた。

最大の受給者はジョージ・メイソン大学で、2,150万ドルを受け取った。そのうち500万ドル以上は、コーク財団が1960年代から資金提供している同大学の「ヒューマニズム研究所」(Institute for Humane Studies)の支援に充てられた。

「アメリカ・カトリック大学」(Catholic University of America)が、2番目の高額受給者である。同校は、340万ドルの助成金を受け取った。

2015年、チャールズ・コーク財団の事務局長ライアン・ストワーズ(Ryan Stowers)は、コーク財団が資金提供している学術ネットワークには「約5,000人の学者」がいると述べた。

2つの財団は、若者への啓蒙活動や研修に注力する右翼団体にも資金を流している。2020年には、「アメリカの未来財団」(America's

Future Foundation) に 7 万 5,000 ドル、「自由を希求する学生組織」(Students for Liberty) に 1 万 8,000 ドル、「自由を希求するアメリカの若者」(Young Americans for Liberty) に 34 万ドル、「若者の声」(Young Voices) に 56 万ドルが支給された (<https://www.exposedbycmd.org/2021/11/29/koch-spent-nearly-150-million-2020>)。

UnKoch My Campus

2017 年 10 月 24 日、メルカトゥス・センターが置かれているメイスン大学の学生たちが、同大学の「リサーチ・ホール」(Research Hall) でコーク財団に対する抗議集会を開いた。会場ではコーク財団による大学への介入に対する強い批判の声が挙がった。

「UnKoch My Campus」とは、文字通り、「コーク財団に反対し、私たちのキャンパスを護ろう」として結成された全国組織である。

会議を主催したのは、コーク財団やその他の関連団体からの寄付に関する文書の開示を求めて、大学の訴訟に踏み切った学生団体の「透明な GMU に」(Transparent GMU) である。

会議では、UnKoch My Campus の研究員、ラルフ・ウィルソン (Ralph Wilson) が、コーク・ファミリーと上述のジョン・バーチ協会との密接な関係について報告した。

ウィルソンは、ジョン・バーチ協会が、1958 年の設立以来、「反共産主義と白人至上主義を推進」している超保守団体であると批難した。

ウィルソンはフロリダ州立大学 (Florida State University) の卒業生である。ウィルソンは、さらに、同大学もコーク財団から多額の寄付を受けていて、同財団が大学の教員採用人事に介入している疑いがあると付け加えた (Stewart, Ashley [2017])。

おわりに

秋山卓哉が指摘していた。「トランプ氏の勝利に終わった今回 (2016 年) の米国大統領選挙の衝撃の一つは、米国における自由貿易の不人気ぶりであった。米国は自由貿易によって最も恩恵を受けているとみなされてきた国の一つであるから、その米国で保護主義が選好されたのは特筆すべきことである」(秋山卓哉 [2017])。

2024 年の選挙でも同じことが、しかももっと劇的に再現された。

ドナルド・トランプ勝利の最大の要因は高い関税障壁を設ける保護貿易論を強調した点にある。

秋山は、自由貿易の負の側面は、具体的によく見えるが、自由貿易の正の側面は、労働者に

は見えないからこういう結果になったという抑えた表現をされていた。これは、2024 年の選挙の方がより大きな切実感を持って受け取ることができる主張である。

「真の自由とは何か」。これを考える寺子屋が世界の津々浦々にできることを心から私は願っている。

参考文献

- 秋山卓哉 [2017]、「揺らぐ自由貿易への信認？
米大統領選挙の結果に見る保護主義拡大のド
ミノ現象」『国際金融』1292号。
- 岡本裕一郎 [2022]、『アメリカ現代思想の教室』、
PHP 新書。
- 中岡望 [2017]、「米国民を洗脳し続ける『コー
ク兄弟』の真実—私的ネットワークが暗躍す
る共和党の裏側—」([https://toyokeizai.net/
articles/-/159111](https://toyokeizai.net/articles/-/159111))。
- 宮田 智之 [2011]、「コーク兄弟 (Koch
Brothers) についての考察」([https://www.
tkfd.or.jp/research/detail.php?id=450](https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=450))。
- 本山美彦 [1987]、『貿易論のパラダイム』同文
館。
- Davis, Bob [2004], “In Washington, Tiny
Think Tank Wields Big Stick on Regulation:
With White House Ex-Staffers, Mercatus
Helps Zap Codes It Says Restrict Business,”
Wall Street Journal, July 16 ([https://www.
wsj.com/articles/SB108994396555065646](https://www.wsj.com/articles/SB108994396555065646)).
- Mayer, Jane [2016], *Dark Money: The Hidden
History of the Billionaires Behind the Rise
of the Radical Right*, Scribe Publications. 邦
訳、ジェイン・メイヤー著、伏見威蕃訳『ダ
ーク・マネー』東洋経済新報社、2017年。
- Reid, Jalen [2018], “A History Of The
Mercatus Center: A Closer Look at
One of Mason’s Policy Think Tanks,”
Fourth Estate, October 15 ([https://
gmufourthestate.com/2018/10/15/
a-history-of-the-mercatus-center/](https://gmufourthestate.com/2018/10/15/a-history-of-the-mercatus-center/)).
- Stewart, Ashley [2017], “Understanding
Donor Influence at GMU: Student-
Supported Organization holds Meeting
on Campus,” *Fourth Estate*, October 30
([https://gmufourthestate.com/2017/10/30/
understanding-donor-influence-at-gmu/](https://gmufourthestate.com/2017/10/30/understanding-donor-influence-at-gmu/)).
- Thiel, Peter [2009], “The Education of a
Libertarian,” ([https://www.cato-unbound.
org/2009/04/13/peter-thiel/education-
libertarian/](https://www.cato-unbound.org/2009/04/13/peter-thiel/education-libertarian/)).
- Viner, Jacob [1950], *The Customs Union Issue*,
Carnegie Endowment for International
Peace. [1952], *International Trade and
Economic Development: Lectures Delivered
at the National University of Brazil*, Free
Press.
- Zeller, Shawn [2002], “Libertarian to the
Core,” *The National Journal*, May 4.

- (1) テスラという社名は、クロアチア出身の電気技師・発明家のニコラ・テスラ (Nikola Tesla, 1856-1943) に由来している。ニコラ・テスラは発明王エジソンと双璧をなす天才発明家であった。2003年に会社が設立された際に、ニコラ・テスラに敬意を表して「テスラ・モーターズ」と名付けられた。創業資金の大半を提供したのが、イーロン・マスク (Elon Musk, 1971-) である。マスクは、2008年より同社のCEOを務めている (https://www.tesla.com/ja_jp/elon-musk)。
ちなみに、カリフォルニア州サクラメント出身のハードロック・バンドの「テスラ」(Tesla) も、この「ニコラ・テスラ」に由来している。
- (2) 英国の思想家で政治家のエドマンド・バーク (Edmund Burke, 1729-97) が、ジャーナリズムのことを軽蔑を込めて「第四階級」(Fourth Estate) と呼んだのが最初とされる。この時代、国王 (または聖職者) が第一、貴族が第二、市民が第三階級であった ([https://ja.wikipedia.org/wiki/ 第四の権力](https://ja.wikipedia.org/wiki/第四の権力))。
本稿で転載した *Fourth Estate* はウェブサイトでリベラルな論調を張るメディアである。
バークは生涯を通じてフランス革命に反対し、革命勢力に新国家との戦争を各国政府に要求していた (<https://www.britannica.com/biography/Edmund-Burke-British-philosopher-and-statesman>)。
- (3) ラトガース大学には、「従業員所有と利益分配の研究のための研究所」(Institute for the Study of Employee Ownership and Profit Sharing, ESOP に相当) がある。この研究所のホームページには、「研究所の目的は、米国および世界中の企業と社会において出現した、または出現する従業員所有株式と利益分配のさまざまなモデルを研究することです」との記述から始められている (<https://smlr.rutgers.edu/faculty-research-engagement/institute-study-employee-ownership-and-profit-sharing>)。
- (4) ここで登場させたブッシュは子の方で、父ブッシュ大統領は George Herbert Walker Bush、1924-2018、とミドルネームに H を付けて通常表記されている。

三島由紀夫が書かなかった「近江絹糸争議」の謎に迫る

【第53回】企業再建闘争（7）

武庫川女子大学 経営学部
教授 本田 一成

（お詫び）本連載について、本来2月号に掲載すべき内容（1957年9月～同年12月の記録）が抜けてしまっていましたので、本号に掲載させていただきます。記録の時系列としては、3月号（本号）、2月号、4月号の順序となります。大変申し訳ございませんでした。

【大垣】銀行団と経営陣の感情的対立から融資が途絶、危機に追い込まれた近江絹糸労組では10月7日大垣工場で渡辺組合長以下本部役員全国11支部代表委員20人が集まり、中央闘争委員会を開いて今後の闘争方針を協議したが、深夜になっても結論が出ず、8日再開した席上では、今回の闘争は29年の人権争議の延長だとしてあくまでも夏川氏ら現経営陣の責任を追及、退陣を要求する本部、全織の方針に対し、大垣、彦根の両支部は現在の危機を打開するためにむしろ夏川氏らを立てて労使一体となって銀行団に当たり、生産の再開を図るべきだとして意見が対立、2日間にわたる討論の結果、本部修正案を彦根はのんだが、大垣とは意見調整ができないまま採決に入り、大垣反対、名古屋保留、その他の本部ほか9支部賛成、18対1で闘争方針を決定した。（「近絹労組闘争方針決める・現経営者の退陣求む・大垣反対、名古屋は保留」『朝日新聞』1957年10月9日付）。

5. 1957年（続き）

9月16日:

加古川支部では、9月18日までの3日間に支部結成記念行事が開催された。第1日目は、17:00から食堂で記念大会が開かれ、各支部や他労組からの祝電を読み上げ、意見発表を行った。その後、加古川支部演劇部が「ぼくらが歌をうたうとき」を上演した。第2日目は、映画「立ち上がる女子労働者」を上映して労組の結成を振り返った後に座談会を開催した。第3日目は、夕方にフォークダンス大会を実施した。

この日、杉大阪商工会議所会頭が近江絹糸の銀行あっせんを断念することを表明した。

9月24日:

15:00、会社側が労組側へ月給労働者、日給労働者ともに6月25日に賃金の半額を支払い、残額は資金繰りの準備ができた段階で支払う、と支払い延期を申し入れた。だが労組側は、受け入れられない、と反発した。

近江絹糸労組本部が全支部に対して、会社側から9月25日の賃金支払いがない場合、翌26日に各番が2時間の時限ストを打つよう指令した。

ところが、大垣工場と彦根工場から、機械が止まり仕事が奪われている状態でのスト効果へ疑問と、中止

するよう指令変更の申し入れがあった。人権争議中も含め、労組の本部指令に支部が異議を唱えたのは初めてであり、一枚岩でなくなった兆候を感じた労組本部は動揺した。

9月25日:

近江絹糸労組本部が大垣支部と彦根支部の申し入れを受け入れ、改めて、本社支部、東京支部、名古屋支部は翌26日13:00から2時間の時限ストを打ち、その他の工場支部はストを延期して順法闘争に入り、全組合員にハチマキを着用するよう指令した。

9月26日:

近江絹糸労組の大阪支部、東京支部、名古屋支部が一斉に13:00から抗議ストに突入した。

大阪支部では、13:00に職場を後にした約160人の組合員が赤地に白色で団結と染め抜いたハチマキを着用し、本社8階の食堂に集まって総決起大会を開いた。表純一大阪支部長は、夏川一族は我々の賃金を支払わないという暴挙に出てきた。3年前のあの106日間の争議で勝利したごとく今こそ大阪支部が先頭になってあらゆる困難にも打ち勝って戦おう、と述べた。

14:00になると、全員が各階に分かれて職場デモに入り、スクラムを組んで労働歌を高唱し、賃金半額不払いへ抗議した。その後は本社前の御堂筋でスクラムを組んでジグザグ行進を敢行し、15:00に全員の万歳三唱でストを終了した。

一方、労組本部は9月26日、27日に東京で各支部書記長会議を開催し、ストの足並みの乱れについて討議し、特に大垣支部の分派的発言を問題にしたが、意思統一には至らなかった。

9月27日:

労組側の中労委提訴により、会社側が中労委へ、1042人の余剰人員の指名解雇、岸和田工場と長浜

工場の閉鎖、6303人の一時帰休などの企業再建案を提出した。これに対して労組側は、労組の要求とも中労委への提訴の趣旨とも沿わないでたらめな再建案である、と抗議した。

10月1日:

中労委あっせん員の立会いの下で、会社側の企業再建案についての団交が開催された。会社側は、生き残るために企業規模の縮小は避けられない、と主張し、労組側は、企業危機は公取委審決から居直っている夏川、丹波に起因している、と反発した。労使のやり取りは平行線をたどり、今後の見通しも立たないまま混迷を深くした。

この日、近江絹糸の工場が管内にある関西電力、中部電力、東京電力が近江絹糸の電気料金未払いを理由に送電の打ち切りを決定した。既に綿紡とスフ紡は操業停止に陥っていたが、送電中止により全工場の全工程が停止となった。

大垣支部では、本部方針に反対し、夏川不信任闘争を打切って夏川一派に労働条件の確約と金融打開の努力を促す、銀行団に対して責任を追及して生産金融を求める闘いに入る、などの支部見解をまとめた。これを知った本部は、大塚書記長、川平副組合長が中労委から大垣へ直行し、大垣支部執行部と意見調整を行った。協議は難航したが、大垣支部が渋々ながら本部方針に従うことが確認された。

10月2日:

近江絹糸労組が15:00から大阪市内をデモ行進した後、18:00から中之島公会堂で近江絹糸真相発表大会を開催した。鐘紡労組、東洋紡労組、日紡労組、敷紡労組などからの応援者約500人や市民を含め約2000人を集めた。全織同盟役員や社会党議員らも参加した。

10月4日:

近江絹糸労組が16:00から東京の新橋駅ステージで近江絹糸企業危機真相発表大会を開催した。本部役員と富士宮支部や東京支部の組合員の他、友誼組合の応援者、全織同盟役員や社会党議員らも参加した。

10月5日:

平野実ら労組本部役員OBが意を決して大垣工場を訪れて説得に当たったことで、大垣支部執行部は再び揺れ始め、支部執行委員会を開催して、本部方針に従うという決定を白紙に戻した。

10月7日:

近江絹糸労組本部は、10月7日、8日に大垣工場で中央闘争委員会を開催し、大垣支部に対して意見調整を行ったが、決心を固めた大垣支部を説得するには至らなかった。

10月9日:

近江絹糸労組本部は、大垣支部問題の調整は不可能と判断し、本部方針に反するため組織上の問題として対処する、会社側では既に大垣支部は本部から離れて各支部に対するオルグを開始するとの情報が流れている、大垣支部は完全に夏川一派に利用されている、など大垣支部に対する批判声明を出した。

10月13日:

大垣支部は、工場食堂で約1800人の組合員を集めて臨時大会を開催した。支部の最終的な態度を決める討議の末に、首切り反対、工場閉鎖反対、既得労働条件の確保の三原則を認め、中労委に提出した会社側再建案を撤回する経営者であれば協力することを決定した。また、夏川と丹波の退陣要求を棚上げし、夏川追放のスローガンの撤回を確認した。さらに、

銀行団と夏川との妥協を図る再建案をつくることを求めた。

大垣支部は、あくまでも分裂を避ける態度で労組本部執行部の不信任案を否決したが、本部派と一線を画することを明確に打ち出し、労組全体の討議の場として臨時大会の開催を要求することを決めた。

10月15日:

労働大臣石田博英が東京のホテルテートに近江絹糸の大株主20社を招き、企業の情勢について懇談した。その後、日本証券会長遠山元一、勧業銀行頭取堀武芳、朝日生命社長藤川博、安田火災海上社長檜垣文市、新日本窯業社長白石宗城の5社5人を幹事役に選任し、大株主として近江絹糸再建の具体的問題を協議することとなった。

10月16日:

本社では部課長以上で構成される58人の管理職集団(代表理事・営業部次長吉原正)が各事業所で直面する危機の收拾案を検討した後、丹波、夏川の現経営陣と手を取って近絹再建に協力することを決議した。この管理職集団は、1957年8月25日に全役員の退陣を要求していたが撤回し、近江絹糸労組大垣支部と同じ歩調を取り始めた。

これを受けた会社側は、1958年9月分の給料を翌17日に支払うと各工場へ通告した。このやりとりは現経営者にとって有利な動きで、全織同盟の資金カンパなどの給料補填対策に対する先手となり、大株主の態度とも相容れないため、再建問題はさらに複雑化した。

10月17日:

全織同盟近江絹糸対策委員会は、近江絹糸労組の渡辺組合長と大垣支部役員の矢富徹彦、栗野昇、内田秀雄、勝部巖らを東京の全織同盟本部に呼び寄せ、両派の意見の相違を指摘し、労組の分裂

を諫める調整を行った。だが、話し合いは物別れに終わった。これまで大垣支部執行部は分派行動を控えていたが、現場の組合員の間では対立的な緊迫感を強めていった。

10月19日:

大垣支部は、共産党と手を組んだという他支部からの批判に対して、我々は共産党とも総評とも御用組合とも無関係であり、それは全織同盟との話し合いでも確認している、との声明を出した。

また、全織同盟を脱退するわけでも、他の組織に加わるのでもないため、労組内部で再建派の同調者を増やす態度を強め、他支部へのオルグを開始した。このため、大垣支部から他支部へ、その反対に他支部から大垣支部へのオルグ団の応酬が始まり、相互に中傷を繰り返すなど激しく競り合うようになった。

11月10日:

大垣支部から彦根支部へオルグ団約100人が訪れ、大規模なオルグを行った。このため彦根支部は、統制違反である、と抗議した。また、彦根支部は、再建派との関係は不明としながらも、共産党員の組合員の増加と思想的混乱が支部運営に与える影響について警戒感を強めた。

11月13日:

大垣支部のオルグにより再建派の同調者が増えた彦根支部は、執行委員会を開催して方針を巡る討議を行ったが混迷した。表面的には夏川追放の労組本部の方針を再確認したものの、亀裂が深まった。

11月17日:

彦根支部では、支部方針に反発した副支部長高松克巳ら5人の執行委員が大垣支部方針に同調し、夏川追放のスローガンを降ろして企業再建に全力を注

ぐ、と宣言した。

12月12日:

津支部では、約300人の組合員が大垣支部方針を支持することを表明した。

12月14日:

近江絹糸が株主総会を開催したが、終了後の記者会見では社長丹波秀伯が、労組の執行部である本部派は会社経営の妨害を続けている、銀行にも本部派が押しかけて融資妨害をしている、労組執行部の指名解雇も考えている、などと批判した。これに対して労組側は、大塚書記長が、銀行団は近江絹糸の株主でありながら融資を放置したためその責任追及の抗議である、指名解雇するなら反対闘争に入る、などと反論したことで、経営陣と本部派の対立が大きくなった。

本田 一成(ほんだ・かずなり)

武庫川女子大学経営学部教授。博士(経営学)。

人的資源管理論、労使関係論専攻。

近著に『メンバーシップ型雇用とは何か 日本的雇用社会の真実』(旬報社)、『非正規という働き方と暮らしの実像』(旬報社)、『ビヨンド! KDDI労働組合20年の「キセキ」』(新評論)など。

論壇ナビ 2025

第3回:なぜ、日本製鉄はUSスチールを買収できないのか?

大阪経済大学情報社会学部 准教授 秦 正樹

2023年12月、日本製鉄による約141億ドル(およそ2.2兆円)のUSスチール買収に両社が合意した。それからちょうど一年経った今、退任直前だったバイデン前大統領は、アメリカ最大の鉄鋼生産社を外国の支配下に置くことが国家安全保障やサプライチェーンにリスクをもたらすとして買収禁止命令を出した。日本製鉄の橋本会長は、記者会見で、今回の買収はむしろアメリカの国家安全保障の強化に資するものであり、買収をあきらめる理由はないと反論し、「バイデン」と呼び捨てにするほど強い憤りを表明した。さらに日本製鉄は、この命令は不当な政治介入であるとして、大統領を相手取って民事訴訟を提起すると表明している。USスチール買収に関しては、買収にかかる外形的な問題があるわけではなく、日本製鉄・USスチール両社ともが合意している。また近年、USスチールの業績は大きく低迷しており、今回の買収提案は両社にとってウィンウィンであった。ただし他方で、全米鉄鋼労働組合(USW)が買収に反対したことで、2024年のアメリカ大統領選において、トランプ・バイデンともに、労働者の声を受けて買収阻止を明言することとなった。経済的な争点を越えて「政治問題」化したのである。果たして、同盟国である日本の企業によるUSスチールの買収が本当にアメリカの安全保障上のリスクとなるのか、また、なぜこの買収が政治問題となってしまったのかについて、いくつかの論考を紹介しつつ考察したい。

2024年大統領選挙の影響

肥田美佐子(在米ジャーナリスト)「日本製鉄の『USスチール買収』はなぜ揉めているのか…米政治学者が「大統領選の争点化」を懸念するワケ」(『PRESIDENT Online』2024年4月12日)では、スティーブン・ヴォーゲル(カリフォルニア大学バークレー校政治学部教授)へのインタビューにおいて、本来ならアメリカは友好国による買収を歓迎するべきであるが、大統領選のタイミングであったことが大きなハードルとなったと指摘する。今回の買収がUSスチールの労働者にとって良い取引だったとしても、政治家が、労働組合が反対する買収を肯定してしまうと「反労働

者」とみなされ、支持を失うことを恐れた可能性があると述べる。同様に、西山隆行(成蹊大学教授)「バイデンよあなたも…日本製鉄のUSスチール買収に否定的な理由」(『Wedge ONLINE』2024年3月26日)も、とくにUSスチール本社が大統領選挙の接戦州であるラストベルト・ペンシルベニア州にあることも政治が買収反対に傾く理由の一つであると指摘する。また、松本萌(日経ビジネス記者)「日本製鉄が見誤った産業別労働組合の存在感」(『日経ビジネス』2025年1月7日)は、前嶋和弘(上智大学教授)へのインタビューの中で、ペンシルベニア州は未だ「労組の牙城」であり、さらに産別労組は重要な政治プレーヤーとして特に民主党に影響力を持っていると説明する。その上で、やはり大統領選の最中というタイミングが今回のUSスチール買収にネガティブに働いたと解説している。

USスチールと日本のイメージ

廣部泉(明治大学教授)「『日本はズルい国だ!』USスチール買収を阻止したアメリカ人の日本観、真珠湾攻撃の影響も」(『Wedge ONLINE』2025年1月9日)は、USスチールがアメリカを象徴するイメージを持つ会社であり、さらにアメリカを代表する企業を「日本」が買収するという事態をアメリカ人は第二次世界大戦における真珠湾攻撃のような「侵略」と感じてしまったことが、アメリカ国内で強い拒否感を生む原因の一つとなったのではないかと述べている。また山本隆三(常葉大学名誉教授)「〈なぜ、日本製鉄はUSスチールを買収するのか〉米国鉄鋼市場だけではないエネルギー価格という側面」(『Wedge ONLINE』2024年10月9日)は、エネルギー価格の安いアメリカで製鉄を行うことのメリットを指摘した上で、「鉄は国家なり」とも言われるアメリカを代表する鉄鋼企業(USスチール)が外資に買収されるという構造に対して、そのイメージの悪さも背景にあるのだらうと説明している。

今こそ日本政府が矢面に立つべきだ

今回は、日本製鉄によるUSスチール買収がうまくいかない理由に関するいくつかの論考を検討してきた。以上の議論から、買収が難しい根本的な理由は、大統領選挙中にこの買収劇が進んでしまったという政治的なタイミングが影響したと整理できよう。また、アメリカ世論における対日観あるいはUSスチールのナショナルイメージも、日本企業による買収に対する嫌悪感を生む原因となっているようである。とはいえ、非合理的な政治的介入による買収阻止は、日米双方にとって望ましくないことは言うまでもない。日本政府は、自国企業の窮地に対して今こそ矢面にたって対応をする必要があるといえるだろう。

秦 正樹(はた・まさき 政治行動論・政治心理学)



第8回：連合岐阜（日本労働組合総連合会岐阜県連合会）

青年委員会が取り組む、児童養護施設の子どもたちとの交流 — 「記憶や形に残る」交流活動をめざして

事務局長 森川 昌也 氏

局員（青年委員会事務局） 北島 久司 氏

連合岐阜では、青年委員会による地域貢献・社会貢献活動の中心的な取り組みとして、児童養護施設 合掌苑（岐阜県郡上市）への寄付・交流活動に長年取り組んでいる。2024年10月に開催された交流の機会（運動会）に弊所も同行させていただき、インタビューにもご協力いただいた。

また、運動会の前には、合掌苑の成澤武史苑長より、社会的養護や児童養護施設に関するお話をうかがい、施設の見学もさせていただいた。その内容についても2.で紹介する。

1. 連合岐阜の運動方針と活動の位置づけ

— まずは、連合岐阜の運動方針と、青年委員会の地域貢献・社会貢献活動の位置付けについてお聞かせください。

【森川】連合岐阜の運動方針は、「1：すべての働く仲間をまもり、つなぐための集団的労使関係の追求と、社会に広がりのある運動の推進」「2：安心社会とディーセント・ワークをまもり、創り出す運動の推進」「3：ジェンダー平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」「4：社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取

り組みと次世代への継承」「5：健全な議会制民主主義と政策実現に向けた政治活動の推進」「6：運動を支える基盤強化」という6つの柱で構成しています。

連合岐阜全体としての社会連帯活動は方針4ですが¹、方針1の取り組みの一つである「次代の労働運動を担う組合リーダーの育成」の中で、人財育成・人財発掘の場として、青年委員会、女性委員会の活動を積極的に支援することとしています。青年委員会の活動は、大きくは「①伝える・広める活動」「②仲間づくり・絆づくり活動」「③地域貢献・社会貢献活動」です。児童養護施設 合掌苑への寄付・交流活動はこの③にあたります。

青年委員会は、連合岐阜の専従局員（北島氏）が、他部門と兼務ではありますが、事務局を担って活動をサポートしています。なお、青年委員会の活動は、メンバーの思いや自主性を大切にしており、連合岐阜本部から口を出すことは通常はしていません。メンバーは非専従で普段の仕事もある中、思いをもって積極的に関わってくれており、今回の合掌苑の子どもたちとの交流のように、全国的にも珍しい独自の活動を継続して展開できているのではないかと思います。



左：事務局長 森川 昌也氏

右：局員（青年委員会事務局） 北島 久司氏

2. 児童養護施設 合掌苑に関連する活動

―活動が始まった経緯や、現在の内容について教えてください。

【北島】2006年頃、県の社会福祉協議会から紹介いただいたことをきっかけに、交流が始まりました。

合掌苑に関連する活動として、寄付や募金を毎年おこなっています。岐阜県中央メーデーでは、来場者に対して募金活動をしたり、団体バザー出店で青年委員会がチャリティバザー（リサイクル品の販売）を企画したりしています。また、メーデーでは、各組合などが作品を持ち寄って競う「プラカードコンテスト」があり、青年委員会も例年エントリーしています。入賞した場合の賞品は合掌苑に寄付しています。

交流活動は、なるべくさまざまな子どもたちとふれ合い、楽しみを共有できるよう力を尽くしてきました。また、子どもたちに寄り添いながら、社会につながる糸口となり得るよう、コロナ禍以前は、サーカス鑑賞、地元サッカーチーム（FC 岐阜）との交流、工場見学・職場紹介などを開催しました。

コロナ禍後、交流を再開したいということになり、子どもたちの気持ちを一番に考えることを大切にしながら、合掌苑の職員の方々とも相談して検討を進めました。今回の「運動会」は初めての企画です。

―活動のやりがいや、困難さを感じておられることがあれば教えてください。

【北島】子どもたちの笑顔が見られ、コミュニケーションを図ることができることは大きなやりがいです。また、地域貢献・社会貢献活動として位置付けていますが、決して「GIVE」の視点でなく、「TAKE」「GAIN」につながるものだと思っています。社会や組合活動の一端にいる自分たちにとって得がたい経験になり、人としての幅が広がり、新たな視座が得られるということにもやりがいを感じています。

なお、事務局として委員会メンバーには、それぞれの子どもたちが置かれた環境や背景を想像しながら交流活動にのぞんでもらえるよう伝えています。

―これからの活動について展望を教えてください。

【北島】青年メンバー間では、「記憶や形に残る交流」をしていきたいと話しています。年々青年委員会のメンバーも入れ替わり、メンバー自体も少なくなっているなかで、活動が行き詰まってしまうないようにしたいという思いはあります。また、寄付金の原資を生み出すにあたっては、現在はイベントをつうじてチャリティバザーや募金活動を行っていますが、そのような場を今後継続することができるかも課題です。活動を停滞させることのないよう、模索していきたいと思います。また、交流活動は、苑長をはじめ施設からの理解があつてこそ継続できている取り組みです。これまでの経緯を踏まえ、この活動を大切にしていきたいと思います。

◆合掌苑 成澤武史苑長より

児童養護施設は、保護者がいない児童や、養育・家庭環境に問題のある家庭の児童を保護者に代わって養育する施設であり、日本全国に約610か所あり、岐阜県内には10か所の児童養護施設、乳児院2か所があります。合掌苑は、昭和25年、曹洞宗「禅宗」北辰寺の住職であ

運動会の様子

運動会は合掌苑近くの体育館にて、午前は青年委員会との交流、午後は苑内運動会という2部制で開催されました。合掌苑では、子どもたちとの信頼の醸成にもつながることから、季節ごとの行事も大切にされており、苑内運動会も毎年おこなってられるそうです。

冒頭では、青年委員会の小川委員長から寄付金の贈呈があり、続いて、参加した青年委員会メンバー8名が一人ずつ自己紹介をおこない、仕事の内容や今日の意気込みなどを話しました。午前の部は、しっぽとりゲーム、ドッジボール、お菓子すくいリレーというプログラム。しっぽとりゲームでは、しっぽをつけた子どもたちを青年委員会メンバーが追いかけます。声援も飛び交い、身体もその場の雰囲気も温まりました。次のドッジボールは、青年委員会メンバーと子どもの混合チームで対戦し、連携プレーで相手チームを追いつめる場面もあるなど、大変盛り上がりしました。最後のお菓子すくいリレーは、小学校低学年以下の子どもは手づかみ、高学年以上は“さいばし”でお菓子をつかむというルールで、チームに分かれて競いました。委員会メンバーは、子どもたちの並ぶ列のそばとお菓子のそばに1人ずつ立ち、笑顔で声かけや応援をされていました。袋いっぱい

のお菓子を「見て！」と取材者に嬉しそうに見せに来てくれた子もいました。このお菓子は青年委員会で用意したもので、リレーで余った分は“お菓子まき”ですべて子どもたちにプレゼントされました。午前の部が終わる頃には、子どもたちと青年委員会メンバーが自然と隣に座って話す姿も見られるなど、最初と比べて距離がぐっと縮まった様子でした。

午前の部の終了後、青年委員会メンバーからは「子どもたちの笑顔がみられてよかった」「子どもたちの背景や環境を考えなければならないという難しさがあったが、今日の交流ができて自分たちも学びになった」などの感想が聞かれました。また、皆さんがとてもいい顔をされていたのが印象的でした。最後に小川委員長に青年委員会の活動について思いをうかがったところ、「組合活動は、仕事だけでは絶対に出会えない人たちと出会うことができます。これはとても貴重で、青年委員会の活動は楽しく、辛いと思ったことはありません。今日の運動会も、メンバーそれぞれが知恵を出し合って実現させることができました。交流をつうじて、いろいろな大人がいるということを子どもたちに少しでも感じてもらう機会になっていれば嬉しいと思っています。」とお話いただきました。



ドッジボールの様子



今日の感謝を伝え、子どもたちと健闘をたたえあう青年委員会メンバー

った岡本幹翁氏が、戦後孤児を預かり里親として登録したことが始まりです。その後、昭和27年に児童養護施設の認可を受けました。ここで保護する子どもたちや支援する家庭の背景は多様であり、貧困や雇用の問題なども色濃く見られ、このような田舎にある施設ですが、社

会の縮図のような側面があると感じています。

児童養護施設は、時代とともに求められる機能も変わってきました。近年、国の社会的養育の大きな方向性として、子育て世帯の支援を手厚くしていくこと、児童虐待・親子不調においても親子分離することなく支援が出来ないか、

代替養育が必要になっても里親制度によって補う、家庭養育優先の原則に則り、子どもの措置を考えています。施設においても「家庭と同様の環境における養育の推進」が求められており、合掌苑でも、職員等の配置がより手厚く、子どものプライバシーに配慮出来るホーム制を採用して現在運営しており、令和6年4月には小規模ホーム4棟が完成しました。各ホームに幼児から小、中、高校生を縦割りで、だいたい同じような構成になるようにしています。このような施設の小規模化・地域分散化は、入所児の家庭的養護推進のための動きであり、保護が必要と思われるにもかかわらず保護できていない子どもたちも多くいることから、施設は多機能化・高機能化によって、地域で困っている子ども・子育て家庭にそれまで培ってきた養育力を地域の支援に手を伸ばすことが期待されています。

これまで施設か家庭かの二択で保護に至っていた入所児が里親にも委託できる方向性を打ち出し、施設はより家庭的に入所定員を減らして、一人ひとりをより大切にと計画し進めて参りましたが、里親制度の周知や委託が進まない現実があります。

また最近は、虐待に社会的な関心が寄せられるようになっていきます。令和4年度の相談件数は全国で約22万件と過去最多を記録しましたが、一時保護されるのはそのうちの3万件ほどであり、施設に入所する子どもは4000人にも満たないという現状があります。すなわち、実際の保護に至ったのは2%以下であり、98%は在宅措置といってまた同じように家庭の中で暮らしています。

少子化にはなっていますが、虐待相談は年々増加、施設の定員減、里親の伸び悩みから、保護が必要な子どもが保護できない傾向に向かいつつあり、施設の定員についても、県などと共に協議しています。

児童養護施設の子どもの進路も変化しています。30～40年ほど前までは、中学校卒業

後は進学せず社会に出ていかざるを得ない状況がみられましたが、今はほとんどの子が高校までは進学しています。ただ、その先については、家庭にいる子どもは70%ほどが進学する一方、児童養護施設の子どもの20%ほどしか進学（大学、専門学校など）できていないというのが現状です。子どもが望み、また力があれば進学ができるという状態を作っていく必要があります、返還義務のない奨学金の創設などにも尽力しています。

私は、子どもたちとの日々を作っていくために、児童養護施設があるのだと思っています。1年に1回ほど、卒業生や退職した職員が集まる機会を設けているのですが、最近参加された中での最年長は72歳の方でした。形は変わっても、ここが在り続けることで、今いる子どもたちだけではなく、ここで育った人たちも支えているという気持ちで運営しています。後世に受け継がれるような運営をしていきたいと思っています。

—（青年委員会メンバーより質問）

成澤苑長から見て、望ましい支援のあり方や、私たちが参画できる日常的なかわり方などがあれば教えていただきたいです。

【成澤苑長より】

今日のように実際に訪ねて来ていただいて、子どもたちを実際に見てもらうことがとても大切だと思います。児童養護施設は、“特別な”家庭の子ども、“かわいそうな”子どもが、就職や進学で退所するまで暮らしているというイメージを持たれていることもあるのですが、そうではありません。

不調はどのような家庭や子どもにとっても起こり得るものです。たとえばそれが親御さんの貧困問題ならば、生活を安定させ、親子の交流をしていづれ親子で生活できるようにという、「子どもの最善の利益」を大事にしていますので、一時的にこの施設で生活することになって

も、短期間で家庭に帰る子どもも多くいます。そのような形で退所した子どもたちや、就職・進学で退所したあとにアフターケアをしている子どもたちがたくさんいます。そのような現状を知っていただくことが大切だと思っています。

3. 連合岐阜青年委員会によるラジオ番組

FM わっち「ユースウェイブ」の活動

—青年委員会に関連して、FM ラジオ番組の運営と発信をされているそうですが、こちらも独自性の高い取り組みではないかと思っています。こちらの内容についてもお聞かせください。

【北島】これは青年委員会の活動のうち、「①伝える・広める活動」にあたります。初回は20年ほど前になりますが、当時の連合岐阜の役員のアシストがきっかけで、偶然に放送局との橋渡しができ、青年委員会でFM 番組をやってみようということになりました。

収録は、できるだけ負担が少なくなるよう、収録前にトーク内容を簡単に打ち合わせる程度で毎回本番に臨んでいます。筋書きなしのフレッシュな反応も親近感があって良いのではないかと思います。MC は青年委員会の委員長が務めることが多いのですが、収録は定例の幹事会とセットで行うようにし、ほかのメンバーにも参加をお願いしています。時期に合わせて、春闘など連合運動を意識した構成にしており、ゲストを招くこともあります。

—この活動で大切にされていることや展望について教えてください。

【北島】まずは、自分たち青年委員会メンバーが自主的に運営を続けながら、その一端で労働組合である連合の運動や青年の取り組みを広めることに意義があると思っています。コミュニケーション力を養うことにもつながり、またさまざまな組合から選出されている青年メンバーの間で仲を深めるのに役立っていると思います。

今後の展望については、コミュニティ FM ではありますが、少しでも新たなリスナーが増えて、労働組合や青年委員会の取り組みをぜひ知ってもらい、多くの方に聴いていただけるような番組を目指したいと思っています。自分たちのカラーを意識して、より良い番組と青年活動として高みを目指せるようなカタチを追求していきたいです。

(編注) 収録された番組は、連合岐阜の HP で一部公開されているので、ぜひ視聴いただきたい。

<http://www.2016.jtuc-rengo.jp/gifu/activities-youth/>

組織概要

構成組織：35 産業別労働組合、5 地域協議会

組合員数：8 万人（2025 年 1 月時点）

結 成：1989 年 11 月 24 日

URL <http://www.jtuc-rengo.jp/gifu>

(インタビュー日：2024 年 10 月 14 日)

注釈

¹ 支え合い・助け合いの活動を共有化し、構成組織・構成単組・地域協議会が取り組んでいる地域貢献活動をはじめとする社会運動を発展させていくこととしている。連合本部と連携した平和行動、ゆにふあん運動などに加え、連合岐阜独自の活動として、子どもの貧困対策を目的とする「セカンドハーベスト名古屋」「子どもがセンター」の活動支援やフードドライブ活動がある。このほか、防災・災害救援活動や労福協をはじめとする福祉事業団体との連携にも取り組んでいる。

このインタビュー連載は、2024 年 5/6 月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。



主要経済労働統計



p: 速報値 (preliminary)

r: 訂正值 (revised)

年 月	労働力人口		職業紹介		税込現金 給与総額	実質賃金 指 数	総実労 働時間	消費者物価指数 C.P.I		全国勤労者世帯家計 収支(168都市町村)	
	雇 用 労働者	完 全 失業者	月 間 有 効 求人人数	有効求人 倍 率				(全産業)	(全産業)	(全産業)	東京都 区 部
	万 人	万 人	千 人	倍	円	2020=100	時 間	2020=100		円	円
2020	5,973	191	2,161	1.18	318,387	100.0	135.1	100.0	100.0	609,535	416,707
2021	5,973	193	2,196	1.13	319,461	100.6	136.1	99.8	99.8	605,316	422,103
2022	6,041	179	2,474	1.31	326,308	98.8	136.4	102.3	102.3	617,654	437,368
2023.11	6,100	169	2,481	1.28	289,905	84.3	138.3	106.5	106.9	494,181	392,200
12	6,114	156	2,454	1.27	572,334	166.5	136.1	106.3	106.8	1,099,805	540,273
2024.1	6,076	163	2,468	1.27	287,563	83.5	128.7	106.7	106.9	497,383	402,498
2	6,088	177	2,543	1.26	281,087	81.7	134.6	107.1	106.9	561,495	403,548
3	6,080	185	2,514	1.28	302,060	87.5	136.3	107.0	107.2	513,734	447,971
4	6,087	193	2,400	1.26	295,709	85.2	141.5	107.4	107.7	566,457	458,466
5	6,096	193	2,363	1.24	297,162	85.3	136.8	107.5	108.1	500,231	442,707
6	6,139	181	2,336	1.23	498,887	143.0	140.1	107.8	108.2	957,457	444,068
7	6,113	188	2,365	1.24	403,090	115.0	141.5	108.4	108.6	694,483	438,860
8	6,140	175	2,337	1.23	296,154	83.9	132.2	108.1	109.1	574,334	411,069
9	6,149	173	2,361	1.24	291,712	83.0	134.7	108.8	108.9	493,942	399,754
10	6,166	170	2,438	1.25	292,430	82.6	140.0	109.3	109.5	580,675	423,688
11	6,167	164	2,429	1.25	308,486	86.7	140.2	109.7	110.0	514,409	408,607
前月比(%)	0.0	-3.5	-0.4	0.0	5.5	5.0	0.1	0.4	0.5	-11.4	-3.6
前年同月比(%)	1.1	-3.0	-2.1	-2.3	6.4	2.8	1.4	3.0	2.9	4.1	4.2
資料出所	総 務 省 労働力調査		厚 生 労 働 省					総 務 省		総 務 省 家 計 調 査	
			職業安定業務統計		毎月勤労統計調査						

年 月	生 産 指 数	生産者 製品在庫 率指数	稼働率 指 数	機 械 注 入	工 機 作 械 注 受 総 額	建築着工 総 計	企業倒産 (負債総額)	貿易統計		
	(鉱工業)	(鉱工業)	(製造 工業)	(船舶・電力 除く民需)		(床面積)	(千万以上)	輸 出	輸 入	差 引
	2020=100	2020=100	2020=100	億 円	100万円	1000㎡	件 数	百 万 円		
2020	100.0	100.0	100.0	95,570	901,835	113,744	7,773	68,399,121	68,010,832	388,289
2021	105.4	89.8	108.5	102,086	1,541,419	122,239	6,030	83,091,420	84,875,045	-1,783,625
2022	105.3	96.6	108.1	107,937	1,759,601	119,466	6,428	98,173,612	118,503,153	-20,329,541
2023.11	104.0	105.1	106.9	8,219	115,899	8,513	807	8,819,553	9,604,737	-785,184
12	105.0	102.8	107.1	8,378	127,088	8,712	810	9,642,926	9,584,044	58,882
2024.1	98.0	105.5	98.6	8,238	110,960	7,954	701	7,332,754	9,099,295	-1,766,541
2	97.4	99.6	98.1	8,868	114,208	7,779	712	8,249,204	8,632,182	-382,978
3	101.7	107.2	99.4	9,130	135,650	8,256	906	9,469,325	9,086,926	382,399
4	100.8	106.4	99.7	8,863	120,902	10,095	783	8,980,076	9,451,403	-471,327
5	104.4	105.1	103.8	8,578	124,530	8,365	1,009	8,276,855	9,499,897	-1,223,042
6	100.0	106.9	100.6	8,761	133,816	8,811	820	9,209,062	8,989,641	219,421
7	103.1	104.3	103.1	8,749	123,942	8,726	953	9,612,707	10,246,964	-634,257
8	99.7	109.8	97.6	8,581	110,770	8,295	723	8,433,484	9,142,637	-709,153
9	101.3	105.6	101.9	8,520	125,360	8,901	807	9,037,934	9,337,441	-299,507
10	104.1	104.6	104.6	8,698	122,550	9,095	909	9,426,981	9,895,172	-468,191
11	101.8	107.9	102.6	8,996	119,327	8,438	841	9,152,301	9,266,800	-114,499
前月比(%)	-2.2	3.2	-1.9	3.4	-2.6	-7.2	-7.5	-2.9	-6.4	-75.5
前年同月比(%)	-2.1	2.7	-4.0	9.5	3.0	-0.9	4.2	3.8	-3.5	-85.4
資料出所	経 済 産 業 省			内閣府 機械受注統計調査	日本工作 機械工業会	国土交通省 建築着工統計調査	東京商工 リサーチ	財 務 省 貿 易 統 計		

所 員 コ ラ ム

心がけていること

管理員
阿部 由佳

経労研にお世話になり3年と少し、前職では大きな組織の傘下ではあったが、オープンショップ制の小さな単組で書記長を4年ほどしていた。その会社は私が入社した頃は正社員が多く、組合員も正社員のみだったが、年々非正規職員が増え人数比率が逆転した頃から過半数に達しない組合となった。毎日の仕事に追われ組合活動にさける時間も徐々に少なくなり、活動も少しずつ下火になっていた。

そんな中、会社の解散が突如決まった。組合活動が活発になるかと思いきやそんなこともなく、また上部団体からの説得もなくびっくりするぐらいあっけなく終わりを迎えた。会社の解散決定時、私は組合対象外だったため組合活動としての交渉などは何もしなかった。ただ解散に向けて目の前の仕事に忙殺されていた。しかし終わってから振り返るといち従業員として、また元組合員としてももっと何かできることが

あったのではないかという思いが強くあり、今も折にふれ思い出す。

解散後元同僚と話しをすると、多くの人が私と同じようなことを思っていたことを知った。それから、「自分の思い、現状、情報などはなるべく言葉にして相手に伝える、共有する」ということを大切にするように心がけている。経労研では相手に伝えるための手段のひとつとして共同調査を行っていると私個人は考えており、言葉にすることから労働運動ははじまるのではないかと今は思っている。

所員コラムでは、毎月1名ずつ、事業や日ごろの仕事を通じて感じていることなどを発信しています！

研究プロジェクト概要と各回のテーマ・報告者

働きがいと制度・施策

主査：八木 隆一郎(専務理事・統括研究員)

「働きがい」はON・I・ON2調査のテーマの1つであり、これまで研究所は調査結果を用いて労働組合活動の重要な柱の1つである「働きがいのある職場」づくりに向けた提言活動などの支援を行ってきたが、より充実した支援を行うためには最新の学術的な働きがい研究を継続的に積み重ねていくことが重要である。これまでにワーク・モチベーションに関わる意識データベースを構築し、企業業績との関係についての研究およびその成果の公表等を進めてきた。今後は企業制度・施策の実態および組合員の意識に与える影響を明らかにしていく。研究結果は、「第49回共同調査企業制度・施策に関する組織調査」として発信している。

内 容

2023年1月13日

「ワーク・エンゲイジメントと働きがいの関係」

山下 京 氏(近畿大学経営学部 准教授、国際経済労働研究所 研究員)

2023年3月23日

「ワーク・エンゲイジメントと働きがいの関係(続き)」 「コロナ禍前後の組合活動」 「コロナ禍前後の働きがい」

向井 有理子 氏・坪井 翔 氏(国際経済労働研究所 研究員)

2023年9月4日

「WM研究会実施企業のDX推進に関する一考察

—— RPA導入推進と心理的安全性の関係に着目して——」

西村 知晃 氏(九州国際大学現代ビジネス学部 准教授)

「コロナ禍における学生の孤独感・孤立感について」

杉浦 仁美 氏(近畿大学 経営学部 キャリア・マネジメント学科 講師)

2024年1月25日

「ワーク・エンゲイジメントと働きがいの関係 追加調査の結果」

山下 京 氏(近畿大学経営学部 准教授、国際経済労働研究所 研究員)

「若年者の勤続意志の推移～若年者は勤続意志が低下しているのか?」

向井 有理子 氏(国際経済労働研究所 研究員)

2024年9月13日

「1990年代から2020年代の労働組合員意識の変遷」

向井 有理子 氏・阿部 晋吾 氏(国際経済労働研究所 研究員)

「1990年代から2020年代の働きがいの変遷」

坪井 翔 氏・阿部 晋吾 氏(国際経済労働研究所 研究員)

2025年1月29日

「大阪企業の働きがいについて」

本間 利通 氏(大阪経済大学経営学部 教授)

「職場におけるジェンダー平等の実現に向けて——第三者介入の促進または阻害要因——」

鈴木 文子 氏(国際経済労働研究所 研究員)

労働組合組織と活動の機能

主査：八木 隆一郎(専務理事・統括研究員)

労働組合の組織構成や活動の方法、運営状況の実態について、上部団体等が限定的にまとめているもののほかに体系的にまとめられたものはない。また、これらの機能性についても、個々の組織が時々の時代背景や労使関係、執行部の経験則で運営を担ってきたといえる。本研究PJでは、このような“労働組合組織と活動の機能”を整理・検証し、得られた知見を各組織のより活発な運動推進に活かすことを志向している。2017年以降、基礎的な情報収集と協力組織のオルグ、情報・宣伝に特化したパイロット調査をおこなった。2023年度には共同調査(第52回共同調査)として第一弾の発信をおこなった(教育、労使交渉、組織内活動の領域)。

内 容

2024年7月

調査結果報告書(教育領域)

2024年8月

調査結果報告書(情報宣伝領域、組織内活動領域)

2024年11月26日

「フェイス・教育領域 意見交換会」

結果報告: 依藤 佳世 氏、鈴木 文子 氏

(国際経済労働研究所 研究員)

2024年12月26日

「情報宣伝領域・組織内活動領域 意見交換会」

結果報告: 向井 有理子 氏、鈴木 文子 氏

(国際経済労働研究所 研究員)

ポスト動員時代の政治活動

主査：新川 敏光(理事)

働く者の声を政治に反映させる上で、労働組合による政治活動は重要な役割を果たしている。しかしながら、政治的な対立軸の複雑化や労働者の意識の多様化を背景に、従来型の動員による選挙戦略が見直しを迫られるようになっており、今後とるべき方策が模索されている。本研究PJでは、組合員の政治的関心・関与を高めるための日常的な取り組み事例、問題意識、今後の方向性などについて、共有と議論を行う。また、研究会での議論を共同調査(政治意識調査)に反映させると同時に、共同調査で得られた知見を参加組織間で共有することで、政治活動と共同調査との循環的な発展を目指す。

内 容

2021年9月10日

「政治活動の日常化」パナソニックグループ労働組合連合会

2022年1月11日

「政策制度改善活動への取組み紹介」日立製作所労働組合

「帝人労組の政治活動について」帝人労働組合

2022年4月2日

「イオンリテールワーカーズユニオンの政治活動について」

イオンリテールワーカーズユニオン

2022年5月25日

「直面する課題の克服に向けて」日本郵政グループ労働組合

2022年11月14日

「多様化する意識のもとでの『連帯』とは?

—政治意識調査からの問い—」

国際経済労働研究所 労働政治研究事業部

2023年3月30日

「日本労働組合の『本質』論を問い直す

—歴史的検討と国際比較の視点から—」

兵頭 淳史 氏(専修大学教授)

2023年9月4日

「三ノ宮なしでも当選できる!新しいスタイルの選挙運動」

川久保 皆実 氏(つくば市議会議員)

2023年12月22日

「労働運動における『拮抗力』の回復』を考える」

篠田 徹 氏(早稲田大学社会科学総合学術院教授)

「一般有権者における労働組合への信頼の分析」

稲増 一憲 氏(関西学院大学社会学部教授)

「ポスト動員時代の政治活動」

新川 敏光 氏(法政大学法学部教授)

21世紀型成熟社会の理論

主査：新川 敏光(理事)

産別組織11組織が参加し、2022年より開始した。労働政策の理論的・思想的基礎について理解を深め、政策形成・発信能力を高めることを目的とする。政治学、公共政策学、政治哲学などの研究者を講演者に迎え、研究者と労働組合がともに学ぶとともに、その時代において求められる政策やビジョンについて討議・外部発信する場を形成する。

内 容

2022年10月3日

「研究会発足基調報告」

新川 敏光 氏(法政大学教授、京都大学名誉教授)

2023年3月1日

「資本主義、気候変動、そして経済成長」

諸富 徹 氏(京都大学大学院経済学研究科 教授)

2023年5月11日

「社会運動への視点から労働運動・労働組合運動を考える」

富永 京子 氏(立命館大学准教授)

2023年8月29日

「貧困の現場から社会を変える～生活困窮者支援の現場から～」

稲葉 剛 氏(一社)つくろい東京ファンド代表理事、認定NPO法人ビッグイシュー基金共同代表、立教大学大学院客員教授)

2024年1月23日

「公正な社会とは何か

—一人新世の時代に、ケイ・ビリティ・アプローチから考える—」

神島 裕子 氏(立命館大学総合心理学部 教授)

2024年6月14日

「現代日本における移民と移民政策の現状と課題」

高谷 幸 氏(東京大学准教授)

2024年9月11日

「2024年アメリカ大統領選挙とその影響」

西山 隆行 氏(成蹊大学法学部教授)

2024年11月1日

「『民主主義の危機』と成熟社会における労働組合の役割」

山崎 望 氏(中央大学法学部教授)

「ポピュリズム時代の政治変容:『中抜き』と『分極化』」

水島 治郎 氏(千葉大学大学院社会科学研究院教授)

第60 期総会開催

日程：2025年6月27日(金)

会場：大阪府立労働センター 南ホール(南館5階)

◆中期運動方針(事業計画、略称：中計)の議論

国際経済労働研究所では、2016年以降、5年ごとに中期運動方針を策定しています。2026年～2030年の運動方針(第Ⅲ期)について研究所がどのような方向性を目指すべきか、グループディスカッションを通じて皆さんと考えたいと思います。

スケジュール(予定)

・総 会	13:00～14:15
・中期運動方針議論	14:45～16:45
・運動会(労働調査運動交流会)	17:15～19:15
・二次会	19:30～21:00

※詳細は、研究所HPをご覧ください。

SRC 研修コースのご案内

ON・I・ON2 入門セミナー

- ・Web 開催：5月14日(水)(Zoom)
- ・会場開催：6月5日(木)(エルおおさか)

講師：八木 隆一郎

(国際経済労働研究所 専務理事・統括研究員)

時間：13:30～17:00 ※各回、時間・内容は同じです。

内容：集団のメカニズムを扱う社会心理学の視点から、組合員の意識の現状を解説。労働組合の向かうべき方向性を提言。

SRC のための調査活用セミナー

- ・Web 開催：5月20日(火)(Zoom)

- ・会場開催：6月16日(月)(エルおおさか)

講師：鈴木 文子、向井 有理子(国際経済労働研究所 研究員)

時間：13:30～17:30 ※各回、時間・内容は同じです。

内容：意識調査の設計から活用までの基本的な考え方を習得し、組織的な問題解決に役立てるため、調査に関する正しい知識と方法論を学ぶ。

※詳細は、研究所 HP をご覧ください。

D&I 出張セミナー・トライアル実施組織の募集

【ダイバーシティ&インクルージョン について考えよう!】

▼セミナー実施の背景・考え方

ダイバーシティ&インクルージョンに取り組むことは、企業や組織にとって当たり前になってきている一方、女性活躍推進などのジェンダー平等ですら実現しているとは言い難い状況です。また、その推進の目的も、人口減少や生産性の低下を理由に説明されることがほとんどです。しかし、そもそも活躍しているかどうかにかかわらず、一人ひとりの尊厳が当たり前を守られる組織や社会をつくっていくという視点も忘れてはいけません。そうした観点もふまえたダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けて労働組合に何ができるのか、この出張セミナーでは、現状の課題や今後の取り組みのあり方をともに考えていきたいです。

▼テーマ：ジェンダー、セクシュアリティ

▼時間：各セミナー 90 分

[話題提供 60 分+ディスカッション 30 分]

▼費用：各セミナー 33,000 円

※ +天満橋(大阪)からの講師交通費

※ 2024 年度トライアル価格

▼講師：尾崎俊也(ジェンダー)

鈴木文子(セクシュアリティ)

▼申込方法：QR コードにアクセスし、 フォームにご記入ください。



▼問い合わせ先

公益社団法人国際経済労働研究所
〒540-0031 大阪市中央区北浜東 3-14
大阪府立労働センター 4 階
TEL: 06-6943-9490
ダイバーシティ&インクルージョン研究チーム
Email: diversity_inclusion@iewri.or.jp

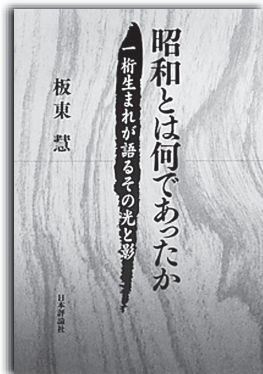
次号予告(特集テーマ)

産別トップに聞く

連合加盟の産別組織16組織にご協力いただき、近年の賃上げに関する評価や人材確保・定着・育成に関する問題意識、対策などについてうかがっています。

編集後記

本山美彦先生からは「自由とは何か」について、アメリカにおけるリパタリアニズムを例に考察いただきました。コーク兄弟は自分たちの主義主張を通すために政治に介入しようとしたり同じ思想の団体を援助したりしましたが、そのような動きに学生たちが反対したという姿勢に、「運動」がもつ大切な意味を感じ取りました。(K)



板東 慧 著

A5判 定価3,500円(税込み)

昭和とは何であったか

一桁生まれが語るその光と影

労働調査論を確立し、自立的労働組合主義を提唱し、構造改革論を通して余暇と働き甲斐の関係の重要性をめぐって生活文化論を提案した著者の運動と研究から「昭和」を総括し、贖罪的平和論の克服による21世紀日本を追求する。

◆ 目 次 ◆

序 章	昭和とは何だったのか
第一章	太平洋戦争と大空襲
第二章	戦後の始まりと占領下の日本
第三章	大学生生活と学生運動
第四章	労働調査研究所から国際経済労働研究所へ
第五章	研究者としての総括的覚書——研究主題と業績
第六章	昭和が遺した課題
結 章	私の生い立ち——神戸っ子の系譜

 **日本評論社**
Nippon Hyoron Sha Co., Ltd.

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 TEL:03-3987-8621 (販売)、-8598 (編集)
ホームページ <http://www.nippyo.co.jp>



四六判／並製／352頁
ISBN 978-4-7503-4777-6

◎本体価格 2600円＋税

人工知能と 株価資本主義

AI投機は何をもたらすのか

本山美彦 著

際限なく拡大するIT社会に拍車をかけるAI技術の進歩。巨大IT企業の影響力が増し、株式が巨額の富と巨大な力を揮う「株価資本主義」が到来している。フィンテック、ブロックチェーン、ロボット人材がもたらす未来を金融、貨幣、コンピュータの淵源をたどりながら論じ、AI賛美論がもたらす投機的ユーフォリア(多幸感)に警鐘を鳴らす。

序 章	株価資本主義の旗手——巨大IT企業の戦略
第1章	高株価を武器とするフィンテック企業
第2章	積み上がった金融資産 ——フィンテックを押し上げる巨大マグマ
第3章	金融の異次元緩和と出口リスク
第4章	新しい型のIT寡占と情報解析戦略
第5章	フィンテックとロボット化
第6章	煽られるRPA熱
第7章	簡素化される言葉——安易になる統治
第8章	性急すぎるAI論議 ——アラン・チューリングの警告
第9章	なくなりつつある業界の垣根
第10章	エイジングマネー論の系譜
第11章	フェイスブックの創業者たち ——株価資本主義の申し子
終 章	株価資本主義の克服 ——超高齢化時代のオルタナティブ・ファイナンス

明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5

<http://www.akashi.co.jp/>

TEL 03-5818-1171 FAX 03-5818-1174

*図書目録送呈 *価格税別

Int'lecowk

Vol.80-3 No.1148

March. 2025

International Economy and Work Monthly

The Reflection on not Having Looked at Freedom under State Control
from the Correct Perspective

Y. Motoyama

年間購読料 15,000円(送料込)
定 価 1,500円(送料別)